

九州大学における入試広報とその狙い

林 篤裕 (九州大学 基幹教育院)

1. はじめに

大学・短大進学率が53.2%(2013年度)となり、一方で18歳人口が120万台まで落ち込んで少子化も進行し、大学・短大の収容力が100%に近づきつつある現在、大学の入試広報活動は大学情報を周知する場として注目を集めている。幸い国立大学においては、私立大学と比較すると定員の確保に苦慮している事例は少ないとは言えるものの、しかし、単に数合わせ的な入学者確保では入学後の修学に耐えるかという入試実施本来の目的から逸脱することになるため、自大学に適した入学者を確保する方策は極めて重要である。

本稿では本企画セッション内の一つの事例として九州大学における入試広報活動について紹介する。

2. 九州大学の入試広報活動

九州大学は福岡県内からの入学者が39.5%(2014年度)、九州島内(沖縄を含む)からの入学者が69.4%(同)を占める大学であり、比較的地元占有率が高い大学と言える。このような状況の中、本学ではアドミッションセンター(教員2名)と学務部入試課(職員11名)が協力して広報活動を実施している。

具体的な活動としては進学説明会、オープンキャンパス、大学訪問への対応(対生徒、対PTA)、出前講義等が挙げられ、また、高校からの依頼に応じて高校を訪問しての講演も行っている。その意味では本企画セッションの他大学と比較するとオーソドックスな活動を展開している大学と言えるのではないと思われる。

進学説明会については、3月頃に翌年度の参加計画を立案するが、その際の基本方針は九州の8県と山口県でそれぞれ1回は参加することを念頭に置いている。これ以外に東京大学が主催している「主要大学説明会」(全国7ヶ所)や、九州の国立大学(11大学)が共同して開催している「九州地区国立大学合同説明会」(例年は3ヶ所)にも参加している。ここでは学部ごとの

研究・教育内容だけでなく、入試方法、留学制度、進学・就職状況、住居環境や生活経費まで多岐にわたる情報が交換されている。

また、現在分散キャンパス体制となっている本学におけるオープンキャンパスは、8月初旬に文系学部(4学部)、理系学部(4学部)、医系学部(3学部)のそれぞれに1日ずつを割り当てて連続した3日間で開催している。なお、21世紀プログラムは文系学部と理系学部の開催日の2日間に、また、基幹教育については理系学部の開催日に実施している。幸いなことに福岡県周辺からの参加だけでなく九州島内全域や山口県からバスを仕立てて高校単位でも参加いただいております、3日間延べで約2万人が参加してくださっている。

高校生やPTAの大学訪問対応、もしくは高校に出向いての説明については、随時受け付けを行っており、教員の予定等も勘案しながら可能な限り対応している。年によって変動はあるものの例年25件程度を実施しており、ただし、AO入試の願書受付業務が開始される9月以降については遠慮願っている。これ以外にアドミッションセンターを経由せず学部へ直接依頼を出す高校もあり、それら全部については把握していない。

その他として、九州以外の地域で同様の取り組みが存在するかは不明であるが、「九州地区国立大学・高等学校連絡協議会」という会合が年に1回6月に開催されている。これは11の国立大学の教育担当副学長や入試関係の教員と、各県の教育委員会や高校関係者が一堂に会して入試状況や高大接続に関する意見を交換する会合で、入試方法の変更等も話題に上がる。

また、2013年度に限っては高大連携に関して大学執行部からの働きがあり、「高校生のための知の新世紀セミナー」(県内2高校、県外1ヶ所、高校生対象)と「新たな未来を築くための人材育成と教育の接続」シンポジウム(九州大学・福岡県教育委員会共同開催、大学・高校関係者対象)を開催した。後者については今年

度も開催予定である。

上記以外では高校教員が主催する研究会での講演や、高校生や保護者が来学しての個人対応の進路相談にも応じている。

3. 入試広報の狙い

多くの大学と共通することであろうが、アドミッションセンター教員として入試広報に携わる場合の基本姿勢は、高校生やその関係者に自大学を正確に知ってもらうことである。例えば進学説明会は大学の魅力について高校生に対して直接アクセスすることができる貴重な機会と捉えている。

特に九州大学独自の教育システムである「21世紀プログラム」はその名称の示す通り 2001年に開始され既に14期生までが在学しており、学部横断型教育として全国的にも注目されているもののまだその求める学生像や教育システムを十分に高校現場に伝えきれているとは言えず、せいぜい福岡県内での認知を得た程度であり、九州島内外を問わずどこで開催される広報活動においても説明に加えるようにしている。

他にも、大学の理念である初代総長山川健次郎の「修養が広くなければ完全な士と云う可からず」という言葉をひきながら、専門領域にかぎらず広く文系/理系にとらわれない領域に興味を持ってもらいたいとのメッセージも伝えるようにしている。

また、前述のように地元占有率が高い傾向にあるものの、総合大学としてより多様な属性を有した学生が所属する大学とするために、島外の高校生にも目を向けてもらいたいと考えながら広報に取り組んでいる。

一方で、いろいろの場面で高校生と接していると感じることの一つに自大学に限らず大学そのものの意義・魅力を理解できずに大学進学について苦慮している生徒も散見されるため、そのような場合には広く高等教育で学ぶことの有用性について微力ながら説明させてもらっている。その意味では多少おこがましいが「高等教育の広報」の一端を担っているとも言える。

4. まとめに代えて

九州大学の入試広報は取り立てて奇をてら

ったような活動をしているわけではなく、地道に大学の魅力を高校生や高校関係者に伝える活動をしていると言える。そうした中で独自の教育システム等については広く周知したいと考えそのような部分を重点的に広報しているつもりである。

一方で入学後の学生の発言を聞いていると、彼らの受験可否を最終的に決定しているのは模試の成績であったり高校教員のアドバイスであるようなので、我々の入試広報活動が直接的に受験者数の増減につながるかの評価は難しいようにも感じている。

しかし、ダイレクトに影響するかどうかは別にしても、このような我々の活動が高校生の進路指導の一助になれば幸いだと思っているが、このような種々の活動に対して高校生を取り巻く関係者がどの様に捉えているかには注意をしておく必要があるとも感じている。大学の発展には高校現場の支持が必要不可欠なのは言うまでもないことであるが、両者のそれぞれの役割分担を明確にしておくことがサステイナブルで強固な関係の堅持に寄与すると感じているからである。

著者は個人的に「日本中等教育ネットワーク」という団体に所属しているが、これは県を超えて集まった高校の進路指導担当教員と大学関係者の集まりであり、それぞれの高校での取り組みや問題点を紹介しあう研究会を年に1回開催している。現場の教員がどのように考えて進路指導に携わっているかや、大学側が提供すべき情報を察知するのに役立っている。今後もこの種の高大接続に関係する方々との連携を図りながら、より良い関係を築きつつ自大学や高等教育についての魅力を多くの方々に知ってもらうように努力したいと考えている。

参考文献

[1] 文部科学省(2013), 平成25年度学校基本調査(確定値)の公表について,
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/01/29/1342607_1_1.pdf (2014年7月時点).

(連絡先: hayashi@artsci.kyushu-u.ac.jp)